

『学校を核とした地域力強化プラン』に係る県推進協議会

◆ 推進協議会委員（敬称略）

No.	氏名	所属	No.	氏名	所属
1	板倉 正直	東近江市立市原小学校 校長	5	谷口 久美子	NPO法人CASN 理事長
2	佐々木 保孝	天理大学 准教授	6	富永 美砂穂	彦根市立東中学校地域学校協働本部 地域コーディネーター
3	高木 和久	びわこ学院大学 准教授 文部科学省コミュニティ・スクール 推進員	7	中村 俊英	滋賀県教育委員会事務局 幼小中教育課 参事
4	武井 哲郎	立命館大学 准教授			

(I) 推進協議会の概要

◆ 第1回推進協議会

1 協議会概要

期 日：平成29年5月22日（月） 会 場：県庁北新館5-C会議室

出席者：高木座長、武井副座長、板倉委員、佐々木委員、谷口委員、富永委員、中村委員

事務局：県生涯学習課（7名）子ども・青少年局（1名）

- (1) 開 会 ・県生涯学習課長 挨拶
- (2) 座長、副座長選出
- (3) 情報提供

- ・社会教育法の改正および地域学校協働活動の推進に向けたガイドラインについて
- ・地教行法の改正およびコミュニティ・スクールの推進について

(4) 協 議

- ①県内の教育支援活動等の推進について
- ②地域と学校の連携・協働活動の在り方について
- ③平成29年度年間研修計画について



2 協議要旨

○県内の教育支援活動の推進について

- ・協働とは一緒に汗をかくことである。組織自らが変わろうとすることが大切であり、本協議会に福祉部局からも参加いただき、ともに何かを考えていこうとするのは一つの前進である。
- ・学校と地域を結ぶコーディネーター担当者を滋賀県が学校に位置づけたのは画期的であり、そこ関連付けて考えていくことも必要である。
- ・地域の特色やニーズにあった形で地域と学校が目標を共有して、どうやって持続可能なやり方で子どものために取り組んでいけるかが大事である。
- ・学校が地域を信じて、受け入れて託すというスタンスをもつことが重要。失敗したことも次への反省にして取組を深めてくださる地域の方もいる。受容して託す。そういう気持ちを学校側がもつことも必要である。
- ・学校支援のときは学校に「手を貸す」という認識だったのでそれでもよかった。しかし今は『協働』ということで共にやりましょうということになった。学校も学校現場のことだけで手いっぱいであり、コミュニティ・スクールになることを望んでいるかという決してそうではない。だから運営を共にすることは容易なことではない。
- ・気楽さがなく、パートナーの意識が生まれにくい。地域コーディネーターだけが旗振り役になってよいのか。学校教育課も積極的に関わっていくべきではないか。

○地域と学校の連携・協働活動の在り方について

- ・地域と学校が課題意識をもってはじめてコミュニティ・スクール設置の意味が出てくる。学校教育目標だけでなく、地域の目標も包括した目標があってはじめて連携・協働になる。学校の価値観だけでなく、地域の価値観も受け入れることが大切である。
- ・子どもを育てるという意味での課題意識の弱さが気になる。地域の持ち味を生かして何をしたらよいのかということを当事者意識をもって考えることが大切である。
- ・いろんなタイプの学校がある。事業もある。子どもたちにとっての最善の利益を追い求めていくことは共有認識

ではないか。今後の方向性を示すために、次の2つのことを提案したい。

- ①チェックリスト：どういう子に焦点を当てているか。どういう目標があるのか。それらを考えてもらう材料にする。
 - ②成果指標：子どもにとってのプラス面を図っていくため、より結果が問われるようになる。予算を獲得していく意味でもエビデンスが求められる。数値化するとわかりやすい。多面的な子どもの育ちを示していくための資料にもなる。「見える化」の一つである。
- ・県内の半数の学校は、地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの取組を今までからやっているという感覚でいる。あえて「事業の看板」をつけなくてもよいと思っている。コミュニティ・スクールの意味と意義、正しいイメージを伝えていきたい。



◆第2回推進協議会

1 協議会概要

期 日：平成30年1月19日（金） 会 場：大津合同庁舎3A会議室
出席者：高木座長、武井副座長、板倉委員、佐々木委員、富永委員、中村委員
事務局：県生涯学習課（7名）



- (1) 開 会 ・高木座長 挨拶
- (2) 協 議

- ①平成29年度各事業の成果と課題、今後の方向性について
 - ア 県実施事業について（県主催研修会の振り返り、および来年度の方向性）
 - イ 各市町における実施事業の状況について
 - ・各事業における市町訪問ならびに、実践報告から
 - ・アンケート調査結果について（「地域学校協働本部」、「地域における家庭教育支援総合推進事業」アンケート）
- ②今後の地域と学校の連携・協働体制の推進の在り方について
 - ア 情報提供（国の動向等について、コミュニティ・スクール推進事業について）
 - イ 今後の県の推進方策について

2 協議要旨

○県実施事業について

- ・今後いくつかのモデルを積極的に提示していくことも重要。多様であってもよいが、家庭教育支援など、しんどい子をどう支えるかのモデル、放課後活動を重視したモデルなど。モデルをともに考えていくスタンスも必要。
- ・アンケート結果のように早くから取り組むと成果があがるというのは、迷いながらもやり続けてきた成果かと思う。事例集でいうとモデルの提示は大切なことだと思う。来年度の推進事業の中でも好事例を示してほしい。
- ・事例集を毎年つくるのではなくて、間隔をあげ、一方でモデル的なものを示す。隔年でアンケート、事例集をつくるなど。そうした効果検証の方法も検討していくべき。
- ・学校と地域の権限や負担のバランスを、この協議会でも議論していくべき。
- ・地域学校協働活動推進員を法的に位置づけたのは、これからのモデルを考えたのかもしれない。一セッションだけで考える時代ではない。関係課で連携して考えていくべき。

○今後の学校と地域の連携・協働体制の推進の在り方について

- ・子どもに関わる仕事をしている方がつながれる組織をつくるのが第一歩ではないか。地域で関わっている方が集い、悩みを語り合うような場。協議会としてメーリングリストをつくって組織をつくることも可能である。
- ・CSアドバイザーが市町へ行っても、話を聞くだけでは、地域の実情がわかっていないと取り入れられない。地域の実情を理解してもらってCSアドバイザーが訪問する。そうしたこともふまえてアドバイザー派遣をすべき。
- ・大事な原則は学校の先生を中心とした研修で伝えていきたい。方法論は地域の方のがんばってもらう。ある一定の底上げ（活動の水準）は、協議会としては意識しておきたい。
- ・現実を議論できる場に、地域の方を交えたい。子どもに託す部分、昨年よりも育った部分を語り合う、共有しあうことが、地域と学校の連携・協働の本質。そこまで行きつかない段階の今の組織である。
- ・地域とどうつながっているのかという関係性があるのがコミュニティ・スクールだと思う。取組の真髄がないとますますズレが生じていく。ぶれない事業を考えるうえで、モデルがあるとよりよい。ボランティアが気づき、成長する。地域も成長する。地域力向上とはそこである。